



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東 大

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 金田 友三郎

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	44,401	4.1	2,928	270.0	3,094	153.3	1,639	67.1
21年12月期第1四半期	42,661	—	791	—	1,221	—	981	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	34.28	—
21年12月期第1四半期	20.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	138,270	83,314	60.2	1,739.71
21年12月期	136,573	81,449	59.6	1,700.79

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 83,222百万円 21年12月期 81,361百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	82,500	3.1	2,700	213.1	3,300	131.7	1,700	140.2	35.54
通期	172,500	1.9	6,000	37.3	6,700	39.0	3,500	317.2	73.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 50,797,651株 21年12月期 50,797,651株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 2,960,807株 21年12月期 2,960,450株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 47,837,092株 21年12月期第1四半期 47,839,104株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関しましては添付資料の4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や新興国を中心とした海外経済の回復を背景とした輸出や生産の増加、政府の経済対策の効果などにより、景気を持ち直しが一部見られるものの、雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

国内住宅設備業界におきましても、新設住宅着工数は依然低調に推移し、取替え需要は一部回復の兆しが見られつつありますが、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「コスト構造の見直し」「成長に向けた仕掛け」を2大テーマとして住設システム機器事業体制のスリム化、環境・省エネ意識の高まりを受け、給湯・ふろの両方で高効率化を図ったダブルエコGTシリーズの発売、海外市場では中国・米国を中心に販売網の拡大を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は444億1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、売上増と原価低減、経費削減により、営業利益は29億28百万円（同270.0%増）、経常利益は30億94百万円（同153.3%増）、四半期純利益は16億39百万円（同67.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」など環境配慮商品が好調に販売台数を伸ばしました。また、海外では中国、米国の景気回復により、計画を上回る結果となりました。

その結果、全体の売上高は327億52百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は28億38百万円（同141.5%増）となりました。

② 住設システム機器

住設システム機器分野では、販売体制の強化を図り、システムバス「クレッセ」、システムキッチン「ジャストリフォームキッチン」など独自性のある商品を軸に販売拡大を目指しました。また、事業体制のスリム化によるコスト低減により、売上高は43億34百万円（同2.3%増）、営業損失は1億64百万円（前年同期は5億5百万円の営業損失）となりました。

③ 厨房機器

厨房機器分野では、需要が緩やかに回復してきており、取替えでの販売が増加したことにより、売上高は53億85百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は57百万円（前年同期は1億11百万円の営業損失）となりました。

④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品等の販売が増加し、売上高は20億46百万円（同2.7%増）、営業利益は1億97百万円（同15.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,382億70百万円（前連結会計年度末比16億96百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が減少したこと等により816億83百万円（同46億83百万円増）となりました。また、固定資産は、投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少及び長期性預金が増加したことで流動資産に振り替わったこと等により565億86百万円（同29億86百万円減）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金が増加したこと等により549億55百万円（同1億68百万円減）となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては833億14百万円（同18億64百万円増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、204億48百万円と前連結会計年度末に比べ39億87百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益27億37百万円、減価償却費11億81百万円及び売上債権の減少額32億46百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額2億27百万円及び法人税等の支払額5億56百万円等による資金の減少により、営業活動によって得た資金は62億24百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有価証券の売却・償還5億1百万円等による資金の増加と、有価証券の取得9億44百万円及び有形固定資産の取得9億65百万円等による資金の減少により、投資活動によって支出した資金は13億99百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の純減少額1億75百万円及び配当金の支払額6億70百万円等による資金の減少により、財務活動によって支出した資金は8億54百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内温水機器の総需要は当初、大幅に減少すると予測しておりましたが、環境・省エネ意識の高まりもあり、取替え需要が増加したことにより微増となりました。さらに新商品も順調に販売拡大に寄与し、売上高が増加する見込みとなりました。また利益面も高効率給湯器「エコジョーズ」の販売台数増加等による売上構成の改善により売上総利益率が好転したことと、これまで取り組んでまいりましたコスト構造の見直しによる製造原価、販売費及び一般管理費の低減により、当初予想数値を大幅に上回る見込みとなりましたので、平成22年2月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、連結子会社において収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,600	14,061
受取手形及び売掛金	42,434	45,600
たな卸資産	9,681	9,529
その他	9,252	8,082
貸倒引当金	△285	△273
流動資産合計	81,683	76,999
固定資産		
有形固定資産	28,603	28,659
無形固定資産	2,174	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	18,451	17,093
その他	7,759	11,981
貸倒引当金	△401	△464
投資その他の資産合計	25,809	28,610
固定資産合計	56,586	59,573
資産合計	138,270	136,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,626	29,781
短期借入金	1,692	1,869
未払法人税等	955	613
賞与引当金	2,276	865
役員賞与引当金	—	4
製品保証引当金	499	462
製品事故処理費用引当金	263	313
その他	7,671	9,146
流動負債合計	42,984	43,056
固定負債		
退職給付引当金	7,695	7,838
役員退職慰労引当金	31	58
その他	4,244	4,170
固定負債合計	11,970	12,067
負債合計	54,955	55,123

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	44,086	43,116
自己株式	△5,065	△5,065
株主資本合計	82,145	81,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,346	534
為替換算調整勘定	△270	△349
評価・換算差額等合計	1,076	185
少数株主持分	92	88
純資産合計	83,314	81,449
負債純資産合計	138,270	136,573

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	42,661	44,401
売上原価	30,532	29,766
売上総利益	12,128	14,635
販売費及び一般管理費	11,336	11,706
営業利益	791	2,928
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	7	11
為替差益	312	32
その他	246	201
営業外収益合計	587	271
営業外費用		
支払利息	20	27
その他	137	77
営業外費用合計	157	105
経常利益	1,221	3,094
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	45	17
投資有価証券評価損	1,245	338
その他	0	—
特別損失合計	1,292	356
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70	2,737
法人税、住民税及び事業税	414	961
法人税等調整額	△1,468	132
法人税等合計	△1,054	1,094
少数株主利益	2	3
四半期純利益	981	1,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70	2,737
減価償却費	1,310	1,181
投資有価証券評価損益(△は益)	1,245	338
売上債権の増減額(△は増加)	5,670	3,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,318	△112
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,624	△227
法人税等の支払額	△481	△556
その他	△203	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,164	6,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△167	△944
有価証券の売却及び償還による収入	500	501
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△965
その他	△60	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,214	△175
配当金の支払額	△670	△670
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,890	△854
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,730	3,987
現金及び現金同等物の期首残高	10,816	16,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,086	20,448

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,046	4,235	5,402	1,976	42,661	—	42,661
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130	—	—	16	146	(146)	—
計	31,176	4,235	5,402	1,992	42,807	(146)	42,661
営業費用	30,001	4,740	5,513	1,760	42,016	(146)	41,869
営業利益（△損失）	1,175	△505	△111	232	791	—	791

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	温水・空調機器 (百万円)	住設システム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,650	4,334	5,385	2,031	44,401	—	44,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	—	—	15	116	(116)	—
計	32,752	4,334	5,385	2,046	44,518	(116)	44,401
営業費用	29,913	4,498	5,328	1,849	41,590	(116)	41,473
営業利益（△損失）	2,838	△164	57	197	2,928	—	2,928

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器（ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機） オイル・空調関連機器（石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器） 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,547	3,854	44,401	—	44,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	1,659	3,042	(3,042)	—
計	41,930	5,514	47,444	(3,042)	44,401
営業費用	39,373	5,141	44,515	(3,042)	41,473
営業利益	2,556	372	2,928	—	2,928

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア…中国
北米……米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	4,478
II 連結売上高(百万円)	44,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1

(注) 1. 「日本以外の地域」の海外売上高は、「アジア」「北米」「その他の地域」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
- (2) 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域は次のとおりであります。

日本以外の地域……米国、中国、台湾、韓国、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、オランダ、イタリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。